



2024年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月9日

上場会社名 ポールトゥウィンホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3657 URL <https://www.phd.inc>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 鉄平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 山内 城治

TEL 03-5909-7911

四半期報告書提出予定日 2023年6月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の連結業績(2023年2月1日～2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	10,948	13.9	294	58.0	330	61.5	95	74.9
2023年1月期第1四半期	9,610	19.9	702	15.4	857	0.0	381	28.1

(注) 包括利益 2024年1月期第1四半期 210百万円 (53.2%) 2023年1月期第1四半期 450百万円 (44.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	2.57	
2023年1月期第1四半期	10.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	27,397	17,027	62.1
2023年1月期	27,459	17,693	64.4

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 17,019百万円 2023年1月期 17,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期		0.00		15.00	15.00
2024年1月期					
2024年1月期(予想)		0.00		16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,067	22.4	1,338	0.9	1,340	18.9	882	445.7	23.84
通期	50,136	25.6	3,174	16.5	3,177	18.2	1,952	145.6	52.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年1月期1Q	38,156,000 株	2023年1月期	38,156,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年1月期1Q	1,191,030 株	2023年1月期	829,830 株
------------	-------------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年1月期1Q	37,188,588 株	2023年1月期1Q	37,699,233 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動に十分注意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループにおいては、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルの企画、開発、リリース、運用、改善の工程（サービス・ライフサイクル）において、品質コンサルティング、ゲームデバッグ、ソフトウェア第三者検証、環境構築・移行サポート、モニタリング、カスタマーサポート、不正対策、BPRサポート等を提供するサービス・ライフサイクルソリューション事業をグローバルで推進しております。当第1四半期連結累計期間においては、ポールトゥウィン株式会社では、顧客ニーズへの対応力向上、従業員の働く環境整備のため、3月に東京都内6センターを集約して秋葉原センターを開設し、株式会社MIRAIt Service Design及び株式会社Ninjastarsも同センターへ入居いたしました。株式会社CREST、株式会社SANETTY Produce及び株式会社キュービストは、メディア・コンテンツ業務のシナジー向上、経営資源集約のため、2月に株式会社CRESTを存続会社として吸収合併し、株式会社HIKEへ商号変更いたしました。各子会社において、積極的な人材採用・育成、事業拠点の新設・拡大を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,948,950千円（前年同期比13.9%増）、営業利益は294,833千円（同58.0%減）、経常利益は330,095千円（同61.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95,678千円（同74.9%減）となりました。

業務の種類ごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内ソリューション

当業務では、国内子会社において、ゲーム市場向けには、デバッグ、カスタマーサポート、ローカライズ、海外進出支援に関するサービス提供を行っております。Tech市場向けには、ソフトウェア第三者検証、環境構築、サーバー監視、データセンター運営、キッティングに関するサービス提供を行っております。Eコマース市場向けには、モニタリング、カスタマーサポートに関するサービス提供を行っております。Eコマース市場向けサービスでは、主にQRコード決済に関する業務が拡大しましたが、ゲーム市場向けサービスでは、顧客の開発スケジュールの影響による受注減少があり、国内ソリューションの売上高は6,316,985千円（前年同期比1.2%減）となりました。

② 海外ソリューション

当業務では、在外子会社において、デバッグ、ローカライズ、音声収録、カスタマーサポート、製品開発サポート、グラフィック開発に関するサービスを行っております。主にローカライズの拡大とともに、円安の影響があり、海外ソリューションの売上高は3,045,710千円（前年同期比18.3%増）となりました。

③ メディア・コンテンツ

当業務では、主に国内子会社において、「IP360° 展開」を主軸にアニメ制作、ゲームパブリッシング、グラフィック開発、マーケティング支援、バリアフリー字幕・音声ガイド制作に関するサービスを行っております。株式会社HIKEでは、アニメ制作の受注を推進するとともに、制作能力拡大のためのスタジオ開設、人材採用・育成投資を進めております。また、ゲーム開発については、他社との共同開発にも取り組んでおり、出資した製作委員会からの配当金収入がありました。なお、当第1四半期連結累計期間より、株式会社アクアプラスの業績が連結され、アプリゲーム「うたわれるもの ロストフラグ」等の売上が寄与しております。この結果、メディア・コンテンツの売上高は1,586,254千円（前年同期比148.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて716,907千円(3.5%)減少し、19,527,432千円となりました。これは、主にその他(前払費用等)が752,310千円増加したものの、現金及び預金が1,303,920千円、受取手形、売掛金及び契約資産が255,432千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて655,177千円(9.1%)増加し、7,870,553千円となりました。これは、主に建物及び構築物が111,068千円、工具、器具及び備品が193,819千円、投資有価証券が149,959千円、敷金及び保証金が296,199千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて61,730千円(0.2%)減少し、27,397,986千円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて643,214千円(7.4%)増加し、9,307,390千円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が117,808千円減少したものの、その他(預り金等)が562,787千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて39,341千円(3.6%)減少し、1,063,048千円となりました。これは、主に繰延税金負債が20,996千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて603,872千円(6.2%)増加し、10,370,439千円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて665,603千円(3.8%)減少し、17,027,546千円となりました。これは、主に自己株式が316,577千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払い等により利益剰余金が464,213千円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては一部計画を下回る業務がありますが、第2四半期以降については概ね計画どおり業績推移するものと予測しており、2023年3月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,192,774	9,888,853
受取手形、売掛金及び契約資産	6,349,366	6,093,933
商品及び製品	6,512	5,877
仕掛品	491,287	582,083
その他	2,217,903	2,970,213
貸倒引当金	△13,503	△13,528
流動資産合計	20,244,340	19,527,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,582,031	1,672,502
減価償却累計額	△751,146	△730,549
建物及び構築物（純額）	830,884	941,953
機械装置及び運搬具	46,395	42,535
減価償却累計額	△26,378	△25,171
機械装置及び運搬具（純額）	20,017	17,363
工具、器具及び備品	2,538,126	2,753,530
減価償却累計額	△1,934,342	△1,955,926
工具、器具及び備品（純額）	603,784	797,603
その他	92,830	58,934
有形固定資産合計	1,547,517	1,815,856
無形固定資産		
のれん	1,462,357	1,377,130
ソフトウェア	572,552	612,668
無形資産	833,000	808,500
その他	3,997	3,997
無形固定資産合計	2,871,908	2,802,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,053,327	1,203,287
敷金及び保証金	1,025,012	1,321,211
繰延税金資産	418,638	420,346
その他	373,689	384,951
貸倒引当金	△74,717	△77,395
投資その他の資産合計	2,795,950	3,252,400
固定資産合計	7,215,376	7,870,553
資産合計	27,459,716	27,397,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,005,970	3,005,970
1年内返済予定の長期借入金	390,688	272,880
未払金	3,241,322	3,317,816
未払費用	508,693	583,129
未払法人税等	408,218	412,423
賞与引当金	31,019	74,119
その他	1,078,264	1,641,052
流動負債合計	8,664,176	9,307,390
固定負債		
長期借入金	475,453	471,873
退職給付に係る負債	136,291	129,809
繰延税金負債	329,159	308,162
その他	161,486	153,203
固定負債合計	1,102,390	1,063,048
負債合計	9,766,566	10,370,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,064	1,239,064
資本剰余金	2,380,082	2,380,082
利益剰余金	14,409,137	13,944,923
自己株式	△703,249	△1,019,826
株主資本合計	17,325,035	16,544,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,777	182
為替換算調整勘定	354,866	474,977
その他の包括利益累計額合計	358,643	475,160
非支配株主持分	9,470	8,141
純資産合計	17,693,150	17,027,546
負債純資産合計	27,459,716	27,397,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	9,610,998	10,948,950
売上原価	6,924,412	8,201,242
売上総利益	2,686,586	2,747,708
販売費及び一般管理費	1,984,411	2,452,874
営業利益	702,175	294,833
営業外収益		
為替差益	106,193	—
助成金収入	60,667	38,537
その他	6,632	5,074
営業外収益合計	173,493	43,611
営業外費用		
支払利息	510	2,977
為替差損	—	3,960
持分法による投資損失	11,542	—
その他	5,766	1,411
営業外費用合計	17,818	8,349
経常利益	857,849	330,095
特別損失		
固定資産除却損	3,923	1,805
特別損失合計	3,923	1,805
税金等調整前四半期純利益	853,926	328,290
法人税等	470,779	233,940
四半期純利益	383,147	94,349
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	1,628	△1,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,518	95,678

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	383,147	94,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,533	△3,594
為替換算調整勘定	59,922	120,111
持分法適用会社に対する持分相当額	5,955	—
その他の包括利益合計	67,411	116,516
四半期包括利益	450,558	210,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,162	212,195
非支配株主に係る四半期包括利益	1,396	△1,329

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。